

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 保住 俊博	
教育-05	小学校特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育指導課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の特別支援学級（特別支援学級及び通級指導教室）に通う児童
意図	安定した特別支援学級（特別支援学級及び通級指導教室）の運営を支援するため。
効果	質の高い特別支援学級（特別支援学級及び通級指導教室）の運営を図る。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育を円滑に実施するため、通級指導教室を含めた学級数及び児童数により、予算を各小学校に配当し、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理などを行った。 七里ガ浜小学校特別支援学級開設に向け、必要な物品の調達を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	特別支援学級の運営に係る一般事務	教材用他消耗品費	学校経理担当者会議の開催(回)	3 / 5,340	3 / 5,347	3 / 5,434	100%
02	特別支援学級教室開設事務	特別支援学級初度調弁		/ 1,482	/ 1,527	/ 1,527	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	6,822 /	6,874 /	6,961 /	
			事業費の合計(千円)		6,822 / 6,874	6,961 /	
			人件費(千円)		2,279 /	2,338 /	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3	0.3	0.3		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特別支援学級の運営に係る一般事務	学校経理担当者会議を予定どおり、1学期1回の年3回開催した。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	特別な教育的支援を必要とする児童の特性に応じた教材を整備するため、学校配当予算の継続的かつ安定的な確保が必要となる。
02	特別支援学級教室開設事務			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具が占めており、事業費の削減の余地はない。安定した特別支援学級教育を支援するため、児童が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校経理担当者会議の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	-	4	3	3			
	実績値	-	3	3				
	達成率	-	75.0%	100.0%				

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和4年度 特別支援学級のある学校数(上段)と特別支援学級児童数(下段)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市
他市実績	13	46	28	21	25	11	5	8
	137	816	491	285	490	214	88	68

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
--------------------------	---